**准校長　渋川　雅宏**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒、保護者、教職員が「みんなの大手前　みんなが大手前」と誇れる学校づくりをめざす。１　生徒のニーズや学力に沿ったきめ細かい授業を展開し、「自己実現のサポート」体制を充実させる。２　幅広い年齢層や多様な価値観を持つ生徒が、「入ってよかったと実感できる学校」づくりを推進する。３　現代社会を生き抜いていくための基本的な資質や能力を備え、「社会の一員として自立」した生活を営むことのできる力を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １生徒各自が持つ学力の最大限の伸長　「自己実現のサポート」（１）生徒の学力の正確な把握と伸長に向けての取組み　　ア　基礎学力テスト等による生徒の学力、習熟度の把握と授業の重点内容への反映　　　※　数学基本力調査　漢字検定（自作）日本語テストの実施　　イ　適性検査等による生徒各自が持つ潜在的な能力や適性の把握と指導への活用（２）生徒の自己実現を促進するための取組み　　ア　落ち着いて学習に臨めるための環境整備と規律指導　　　※　学校教育自己診断（生徒）による「授業中は集中している」R７も肯定率85％以上を維持。（R２：85％、R３：85 ％、R４：94％）　　イ　少人数授業や必要に応じた抽出授業による、「授業がわかった」、「授業が楽しい」「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりの推進　　ウ　授業の創意・工夫や教材の改善等を実施し、学習指導要領に基づく三つの資質・能力の育成　　エ　創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、１人１台端末・ICT機器や視覚教材を使った授業の推進　　オ　T-NETの活用による生徒の英語コミュニケーション力の向上　　　※　英語外国人講師授業アンケートによる満足度R７も肯定率85％以上を維持。（R２：88％、R３：100％、R４:92％）　　カ　日本語指導を必要とする生徒への支援体制の整備　　　※　授業アンケートによる「日本語指導の満足度」R７には80％以上をめざす。（R２：70％以上、R３：100 ％ R４：100％）　　キ　図書の活用の促進２生徒各自に必要な支援を行える体制づくり（スクールソーシャルワークの組織的体制の充実）　「入ってよかったと実感できる学校」（１）個に応じた支援体制の強化に向けた取組み　　ア　新入生の情報の収集及び中学校との連携強化による支援方策の検討　　　※　配慮が必要な入学予定生の出身中学校や福祉機関と連絡を取り、情報共有する。　　イ　生徒情報を共有した全教職員による細やかな指導を実施　　　※　卒業率についてR７以降も80％以上を維持する。（R２:82％、R３：94％、R４：94％）　　ウ　校内生徒支援委員会の機能充実　　　※　SSW同席による校内生徒支援委員会をR７も年間10回以上実施する。（R２:15回、R３：13回、R４：10回）　　　※　支援委員会における個別生徒の状況観察（Observe）、状況判断(Orient)、支援計画の立案・意思決定(Decide）、実践(Act)、のOODAループを確立する。 　　エ　生徒が気軽に相談できる場所を増やす。※　外部人材による生徒支援を継続する。３　キャリア教育と人権教育の充実　「社会の一員として自立」（１）入学から卒業後までの期間を見通した、キャリア教育の実践ア　卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実　　　※　進路未決定率を少しでも減少させる。R７は15％以下をめざす。（R２:18％、R３:６％、R４：６％）　　　※　学校教育自己診断（生徒）による進路指導の満足度をR７には75％以上をめざす。　　　※　ハローワークや若者サポートステーション等との連携　イ　社会人基礎力の養成ウ　就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みの充実　　　※　学校斡旋就職内定率についてR７も100％を維持する。（R２:100％、R３:100％、R４：100％）　　エ　保護者との情報共有、連携をすすめる。（２）人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施４　学校力の向上　「みんなの大手前　みんなが大手前」（１）働き方改革に係る取組みを活用し、組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進ア　将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。　※　企画調整委員会を検討の場とする。イ　落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制の構築　※　R７も生徒指導件数をごく少数に抑える。（R２:０件、R３:１件、R４:０件）ウ　研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。　※　教職員研修を年間６回以上実施する。R７も６回以上実施。（R２:６回、R３:６回、R４:10回）　※　職員会議の効率化を図り、超過勤務縮減に努めるとともに教職員研修の時間を確保するよう工夫する。※　定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。　　エ　専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化　　　※　外部機関と連携し、情報共有する。オ　広報活動の活性化（中学校への広報、学校ホームページや学校案内パンフレットの有効活用）（２）学習指導要領に基づく授業改善と評価の取組み　　アPDCAサイクルの着実な実施に向け、研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。（３）いきいきとした学校生活を送るための環境整備ア　部活動の活性化イ　保護者との連携強化　　　※　学校教育自己診断（保護者）による「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」R７も80％以上を維持。（R２:76％、R３:85％、R４:92％）ウ　地域との連携による防災活動の推進　　　※　地域自治体との共催で災害時避難所実習を実施する。R７まで継続実施する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １　授業について　生徒の肯定的意見が「４.教え方に工夫をしている先生が多い」が96.7％、「５.授業の初めに段取りを示してくれる先生が多い」が93.1％、「21学校は１人１台端末の効果的な活用のために取り組んでいる」が86.2％と高評価された。また保護者の「３.子どもは、授業が楽しくわかりやすいと言っている」が90.9％と昨年度から14％上昇している。これらは「研究授業・公開授業週間」の設定など教務部を中心とした授業力向上のための取組みが成果を上げたと考えられる。　教員の取組みとしても「６.年間の学習計画について、各教科で話し合っている」が88.9％、「８.この学校では、創意工夫を生かした「いきいき（総合的な探究の時間）」の時間を実施している」が84.2％、「10.生徒の学習評価の在り方について話し合う機会がある」が81.3％、「９.生徒の学習意欲に応じて、学習指導の方法や内容について工夫している」が88.2％と高い数値になっており、教科会議はもちろん他教科の担当者とも話し合いながら指導方法の研究・工夫・改善に努めていることが再認識された。　一方で「18.授業などでコンピュータやプロジェクターが活用される機会がよくある」は80.0％と高水準ながらも、昨年度より14.1ポイント減少した。すべての教員がICT機器を活用して授業を行っているが、さらに生徒の学習ニーズに答えられるよう研鑽していきたい。２　生徒によるアンケート結果から「１.学校に行くのが楽しい」が86.2％となり昨年度より6.2ポイント上昇した。様々な生活背景を抱えている生徒が多い本校においては、当該項目の肯定的意見が増加したことは大変意義深いことである。これに慢心することなく今後も努力を惜しむことなく、魅力ある学校づくりに努めていきたい。「８.担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」は78.6％と昨年度より10ポイント以上減少している。小規模校の利点を活かして学年の枠を超えた生徒指導、生徒理解に力を注ぎたい。　「14.部活動は自分にとって有意義な時間だ」は94.1％と高い数値となっており入部している生徒にとっては有意義な時間となっているが、部員数は減少しており活性化に向けて何らかの対策が必要である。３　保護者によるアンケート結果から「１.子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」が70.0％と昨年度より15ポイント減少し、「生徒によるアンケート結果」と相反する結果となった。学齢期生徒へのより丁寧な支援が必要である。４　教員によるアンケート結果から　「25.教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取組める環境にある」は47.4％と低く、「26.各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」50.0％、「27.学年会、分掌会議、委員会が教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」55.6％、「28.教職員間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」52.6％など学校経営に係る項目が軒並み低い評価となっており、学校組織として改善のための取組みが必要である。　「32.この学校では、図書館が生徒に活用されている」の肯定的意見が61.1%と昨年度の数値から27.8％と大幅に増加した。担当者を中心に様々な改善のための取組みが実を結んだ結果である。 | 第１回（６月29日）・中学校時代に不登校だった生徒も高校生になり、年数を重ねるごとに慣れも出てきて、遅刻・欠席が増加したり、人間関係が深まれば、人間関係のトラブルも生じたりするのではないかと思う。モチベーションを保ったまま卒業できるかが課題である。・令和４年度から高等学校では、新学習指導要領が更新され、観点別の評価が導入されて大変であると思う。様々な年齢層の生徒や事情により欠席がある生徒など、これまでの一律の数字、欠席だけの評価ではなく、思考・判断、主体的に学ぶという部分の評価を３分の１ずつ割り振っていると思う。授業改革と兼ねて、様々な生徒の意欲や発表とかを測っていくような、昨年そのようの記事をたくさんみたので、今年度も期待していきたいと思う。第２回（11月16日）・授業を見学させていただいたが、すべてが生活に根差したものであった。数学はまるで物理の授業のようで、操作をしながら投影させることで、三角関数の理解がより深まったと思う。卒業後も記憶に残る（知識の定着を図る）楽しい内容・指導であったと思う。・数学の授業ではプロジェクターが使用されており、見える化された形（縦に長くなる、横に長くなる、幅が広くなる、音に変えたらこうなるというように、目から見るだけでなく感覚的なものも取り入れたこと）により、より記憶に残るものとなったと思う。漢文についても、プロジェクターを使った授業で、瞬時に問題を提示するなど、考える時間が多くとれるよう工夫されたものであった。それぞれ良い授業だと思った。・就職率は高いが定着率は低い（１年持たない）ということだが、精神障がい・発達障外のある人たちへの支援（これまでの取り組みが就労定着支援として厚労省で認められたこと）により、平均して３年くらいは続くと思っている。定時制は夜だから帰ってきやすいということがあるのだろうか。支援ということで何かできることがないものか。・中学の時に慣れなくて、ここで回復して、そして就職。間にもう一つ階段が必要だろう。例えば、ソーシャルスキルのプログラムとか授業内容の中でやるのは難しいかもしれないが、それを３年でやってはどうか。ワンステップ階段を降りるのも１つかもしれない。第３回（２月19日）・図書館が生徒に活用されているというところがとても興味がある。早く登校した生徒の居場所として大事になってきていると思う。・授業において様々な工夫を施しており、先生方が思いや気持ちを共有して生徒に接していることが生徒からの高い評価につながっている。・日本語指導は大変難しい。本校の夜間学級も教員が工夫して時間をかけて教材を作って行っているが、もし可能であれば教材の連携など今後できれば良いと思っている。・校内には外国にルーツのある生徒も多いので、そういった生徒が主役になって、居場所となって、中学生に来てもらって、校内でフランクに話せる場のようなものになれば、それ自体が生徒支援になるのではないかと思う。「生徒による多文化カフェ」にSSWさんや中学校の人にも来てもらって居場所としていろいろな生徒が変わっていき成長していく、ある人は回復していくような温かい場所をみんなで作っていけば、授業も生徒支援も結びついていくのではないかと思う。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　生徒各自が持つ学力の最大限の伸長 | （１）生徒の学力の正確な把握と伸長に向けての取組み（２）生徒の自己実現を促進するための取組み | ア・１学年では、高校入学後、定期考査を受験する「方法」の学びも含め、適切な時期を設定し、基礎学力テスト※等を行い、学力、習熟度を把握して、授業の重点内容に反映させる。※数学基本力調査：中学段階の到達度をみる。漢字検定（自作）：常用漢字の習得度をみる。日本語テスト：日本語運用能力をみる。イ・２、３、４学年では、高校在学中に適性検査等を実施し、各自が持つ潜在的な能力や適性を把握して、キャリアを考える資料として活用させる。ア・落ち着いた学習環境で学べるようにするため、全教員で授業中の規律指導を行う。イ・少人数指導による、「授業が楽しい」「授業がわかった」「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりに努める。ウ・授業の創意・工夫や教材の改善等を実施し、学習指導要領に基づく三つの資質・能力を育成する。エ・創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、１人１台端末・ICT機器や視覚教材を活用した、魅力的でわかりやすい授業実践を進める。　オ・T-NET講師の活用により英語コミュニケーション力の向上を図る。カ・日本語指導を必要とする生徒への支援スキルを向上させる講習会を行い、支援方法を共有する。・学外の多文化教育研修等に参加して、その知見を共有する。キ・授業で図書館を使用すること等で図書の活用を促進する。 | ア・授業アンケートの項目「授業の進度や難易度は自分にとって適切である」の肯定率80％以上を維持する。［90％］イ・最終学年（３年次、４年次）までに必要な生徒に適性検査等を実施し、ホームルームや「いきいき」(総合的な探究の時間)で活用する。[実施できた]ア・「授業中は集中して先生の話を聞いて学習に取組んでいる。（授業アンケート）」の肯定率85％以上[94％]を維持する。イ・「授業内容に興味・関心を持つことができていると感じている（授業アンケート）」の肯定率85％以上[93％]を維持する。ウ・ エ　学校教育自己診断の以下の指標・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的意見80％以上[94％]を維持する。・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の項目の肯定的意見85％以上[94％]を維持する。・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の項目の肯定的意見70％以上[77％]をめざす。オ・外国語講師に関する授業アンケートにおいて授業満足度85％[92％]を目標とする。・スピーキングテストを各学年１回[全学年平均2.5回]実施し、英語を「話す力」の育成に努める。カ・授業アンケート「日本語指導の満足度」70％以上[100％]をめざす。・研修に参加して得た知見を関係職員には毎回、回覧して報告し、職員会議等でも共有する。キ・各教科の授業や各学年のホームルーム等での図書館の活用促進等により、図書の貸出数を増加につなげる工夫を実施する。 | ア・第１回授業アンケートでは97.4％、第　 ２回授業アンケートでは91％、総合94.4％であった。（〇）イ・２年生は来年度に職業レディネステストを実施する予定。３年生は昨年度職業レディネステストを実施し来年度職業適性検査を実施する予定。４年生は一作年に職業レディネステストを、昨年職業適性検査を実施した。すでに実施した検査の結果については適宜ホームルームや「いきいき」(総合的な探究の時間)で活用することができた。（〇）ア・第１回授業アンケートでは98.3%、第　　　　　２回授業アンケートでは96.2％、総合97.3％であった。（〇）イ・第１回授業アンケートでは96.1%、第　　２回授業アンケートでは90.1％、総合93.3％であった。（〇）ウ・エ　学校教育自己診断における　・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的意見は96.7％となった。（〇）・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の項目の肯定的意見は88.2％となった。（〇）　・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の項目の肯定的意見は90.9％となった。（〇）オ・外国語講師に関する授業アンケートにおける授業満足度は100％となった。　・１年生１回、２年生４回、３年生１回、４年生２回のスピーキングテストを実施した。（〇）カ・第１回授業アンケートでは100%、第　　　　　２回授業アンケートでは99％,総合99.5％であった。（〇）・職員会議において研修を行い、電子・紙媒体の資料を全教職員に配付し情報共有を行った。（〇）・府立学校学習支援員（大学講師）や本校学習支援スタッフより提供された、日本語指導の実情、教材の情報を今後は外国籍生徒の支援（主に日本語指導）に積極的に活用していく。キ・図書館だよりを毎月発行し啓発に努めた。また、図書室のホワイトボードに毎月のテーマを掲示し、テーマに沿った図書の紹介を行った。（〇） |
| ２　生徒各自に必要な支援を行える体制づくり | （１）個に応じた支援体制の強化に向けた取組み | ア・中学校や福祉機関等と連携して、新入生の生徒情報を収集し、「高校生活支援カード」に集約する。イ・全教職員が生徒の情報を共有し、細やかな指導で卒業まで個別支援を行う。・生徒一人ひとりへの細やかな支援方策を検討する。ウ・校内生徒支援委員会の機能をさらに充実させる。・SC、SSWとのケース会議により個別生徒の状況観察（Observe）、状況判断(Orient)、支援計画の立案・意思決定(Decide）、実践(Act)、のOODAループを確立する。エ・生徒が気軽に相談できる場所を増やす。 | ア・「高校生活支援カード」の作成、活用率100%[100％]を維持する。・入学した生徒の出身中学へ訪問して聞き取った内容をSSWと共有する。イ・卒業率80%以上[94％]を維持する。・生徒による学校教育自己診断の項目「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率75％以上[83％]をめざす。・教職員による学校教育自己診断の項目「生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。」の肯定率75％以上[88％]をめざす。ウ・SSW同席による校内生徒支援委員会について年間10回以上[10回]実施を維持する。・OODAループが確認できるようにケース会議の記録用紙書式「大手前アセスメント・プランニングシート」を支援委員会で資料として必要に応じて活用する。エ　学校教育自己診断（生徒）の以下の指標・「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の項目について肯定回答率80%以上[84％]を維持する。・「担任の先生以外にも気軽に相談することができる先生がいる」の項目について肯定回答率80%以上[91％]をめざす。 | ア・全生徒が作成し入学直後の懇談時に活　 用した。（〇）　・訪問もしくは電話で聞き取りを行い校内生徒支援委員会でSSWと情報共有を行った。（〇）イ・休学中の生徒２名を除く５名の４年生全員が卒業することができた。100％（〇）　・生徒による学校教育自己診断の項目「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率は85.7％になった。（〇）・教職員による学校教育自己診断の項目「生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。」の肯定率は94.1％になった。（〇）ウ・校内生徒支援委員会をはじめ学年会やケース会議など年間10回の会議に同席することができた。（〇）・「大手前アセスメント・プランニングシート」は校内生徒支援委員会で活用したほか、報告書の作成や年度替わりの生徒の引き継ぎ資料として大いに活用することができた。（〇）エ　学校教育自己診断（生徒）における　・「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の肯定率は93.1％になった。（〇）・「担任の先生以外にも気軽に相談することができる先生がいる」の肯定率は78.6%にとどまった。（△） |
| ３　キャリア教育と人権教育の充実 | （１）入学から卒業後までの期間を見通した、キャリア教育の実施（２）人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施 | ア・卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実。・卒業後の定期的な企業訪問等による、学校とのつながりを大切にした支援の充実イ・社会人基礎力の養成・自己有用感を高め、自覚的に行動できるスキルを高めるために、アサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上を目的としたワークショップを実施する。・就労意識の向上と社会体験を積むことを目的にアルバイトへの挑戦、継続を支援する。ウ・就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みを充実させる。・各学年の進路HRや進路講演会、個別面談等を通じて就労、進学へ結びつける指導を推進するエ・保護者に学校での指導の様子を知らせ、協力を呼びかけるため、「進路だより」を発行する。・人権教育推進委員会を活性化させ、本校において系統立てた人権ホームルームができるよう、準備を進める。 | ア・進路未決定率を少しでも減少させる。18％以下[６％]をめざす。・学校教育自己診断（生徒）による「進路指導の満足度」肯定回答率70％以上[81％]をめざす。・ハローワークや若者サポートステーション、障がい者就業・生活支援センター等と連携し、就労指導のスキルを向上させる。３か所以上の連携先を持つ。イ・HR等の時間を活用し、全学年を対象にアサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上のワークショップを１回以上[１回]実施する。・アルバイト経験を勧めた生徒について、実際に取り組み、また取り組みに向けて行動した生徒が50％以上[100％]となることをめざす。ウ・学校斡旋就職希望者の内定率100％[100％]を維持する。・卒業予定者の進路HRについて年間15回以上[26回]を維持する。・１年生、２年生、３年生については、年間４回以上実施する。[１年５回、２年10回、３年４回]エ・「進路だより」について年間５回以上[５回]の発行を維持する。（配付、ホームページにアップして周知）・人権教育推進委員会企画のもと、人権意識を高める教職員向け人権研修を１回以上[５回]実施する。・研修の効果検証のためのアンケートを実施する。・生徒向けの人権講習会（外部講師の招へいも含む）を１回以上[１回]実施する。　 | ア・卒業後進学希望者０名、就職希望者２　 名のうち進路未決定者は１名となり、進路未決定率は50％となった。（△）・学校教育自己診断（生徒）における「進路指導の満足度」の肯定回答率は86.7％になった。（〇）・ハローワークや若者サポートステーション、障がい者就業・生活支援センター等と連携し、就労指導のスキルを向上させることができた。就職関係１か所、進学関係１か所、支援関係１か所、合計３か所の機関と新たに連携することが　　できた。（〇）イ・大阪府教育センター『安心で安全な学　　校づくり推進事業（府立学校）人権教　　育COMPASS　キャリア教育　増補編』のアサーション教材を活用し、アサーション、コミュニケーションのワークショップを実施した。（〇）　・アルバイトを希望する６名の生徒全員が面接などの具体的な取組みを行った。100％。（〇）ウ・学校斡旋就職希望者２名のうち内定を得ることができた生徒は１名となり内定率は50％にとどまった。（△）・４年生の進路HRを年間30回実施した。（〇）・進路HRを１年生は８回、２年生は10回、３年生は11回実施した。（〇）エ・「進路だより」を年間５回紙媒体で発行するとともに、すべてホームページに公開し、保護者や関係機関と情報共有を図ることができた。（〇）・大阪府教育センター主催の人権研修　Ａ～Ｅの伝達研修と全日制と合同の人権研修（同和問題と平和学習）の計６回実施した。（〇）・研修を開催する都度アンケートを実施して情報共有し、次年度以降より効果的な研修を行うための検証を行った。（〇）　・外部講師を招いて反戦、平和、核兵器　　の恐ろしさについての講習会を行った。（〇） |
| ４学校力の向上 | (１)働き方改革に係る取組みを活用し、 組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進(２) (平成30年３月告示)学習指導要領に基づく授業改善と評価の取組み(３) いきいきとした学校生活を送るための環境整備 | ア　将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。・「学年団に担任と担任をサポートする主任をおく体制」における学年主任の職務内容等について校内で共有を図り、PDCAサイクルを実施し、「体制」の有効な活用を維持させる。・分掌、学年団等の連携と効率的な運営のため、１人１台端末を同時確認・編集の点から活用する。イ・落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制を構築する。ウ・研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。・研修ニーズを吸上げて計画し、実施後に教育実践に役立ったかを検証するPDCAサイクルで教職員研修を実施する。・職員会議の効率化を図ることで生み出された時間に教職員研修を実施する。・定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。エ・専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化オ・広報活動の活性化・中学校への広報で本校の良さをアピールする機会を増やす。・学校ホームページや学校案内パンフレットの有効活用・「３つの観点に基づく学力の伸長」をねらいとし、PDCAサイクルの着実な実施に向けて、研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。ア・部活動の活性化　・年度当初を中心に、年間を通じて参加を呼びかける機会の設定等の方策を実施する。イ・保護者との連携強化ウ・地域との連携による防災活動の推進 | ア 学校教育自己診断（教員）の以下の項目について肯定率75％以上をめざす。・「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」[65％]・「問題行動防止のための早期指導に学校全体で取組んでいる」[75％]・「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」[53％]・「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」[60％]イ・学校生活のマナー徹底を図り、生徒指導件数をごく少数[０件]に抑える。ウ・学校教育自己診断（教員）の以下の項目について肯定率80％以上をめざす。・「研修組織が確立し計画的に研修が実施され教育実践に役立っている」[80％]・PDCAサイクルに則った教職員研修を年間５回以上[10回]実施する。・職員会議について、必要な回数のみ行い、効果的に研修を組み入れる。・研修に参加して得た知見を共有すると共に11月の研究公開授業週間の授業実践で活用する。エ・区の社会福祉協議会と連携し、「物資食料支援チーム」による　　支援体制をつくる。オ・中学校向けの学校説明会を２回[２回]行う。・中学校への出前授業を行う。[１回]。・定時制高等学校合同相談会に参加する。[R４は設定されず。]・学校ホームページのブログについて校長ブログ、学校ブログを分ける等工夫して発信回数を増やし、写真も掲載する。月１回以上[月１回以上のべ75回発信(12月末時点)]。・校内授業実践研究計画のもと、テーマ設定・事前、事後の共有について「公開授業週間用授業参観シート」等を作成し、活用する。ア・ 部活動をする生徒数を前年度より増やす[20人]。イ・学校教育自己診断（保護者）における「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」75％以上[92％]を維持。ウ・学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、定時制と地域自治会の共催による災害時避難所実習を実施する。[実施した] | ア　学校教育自己診断における　・「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」（教員）　　の肯定率は64.7％にとどまった。（△）　・「問題行動防止のための早期指導に学校全体で取組んでいる」（教員）は72.2％にとどまった。（△）・「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」（教員）は47.4％にとどまった。（△）・「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」（教員）は50％にとどまった。（△）・教員同士が日常的に情報交換を行える場を設定し、風通しの良い職場環境を構築することが課題である。イ・生徒指導部を中心に、登校指導・授業　　中の巡回等を丁寧に行うことにより落ち着いた学習環境が整えられ、生徒指導件数（懲戒数）は０であった。（〇）ウ　学校教育自己診断における・「研修組織が確立し計画的に研修が実施され教育実践に役立っている」（教員）は77.8％にとどまった。（△）・全日制との合同研修や人権研修の伝達研修など教員のニーズに答えた研修を年間11回実施した。（〇）・職員会議のペーパーレス化を行い、短　縮した時間で適宜ミニ研修を行った。（〇）・他県の工科高校の定時制、他県の本校の実情と酷似する定時制高校、府立全日制高校「日本語指導が必要な外国人入学者選抜」の実施校を見学した（合計３校）。その後、各校の取組みについて報告会を行い情報共有を行った。（〇）エ・地域の社会福祉協議会と連携し、生徒の夏祭りボランティアの参加や「フードパントリー×ワークパントリー」について情報提供し、生徒２名が相談会に参加した。また、同協議会を通じて企業様よりスーツや野球用品、非常食（乾パン）など教育活動に必要な物品を提供していだいた。（○）オ・11月13日(月)と21日(火)に中学校向けの学校説明会を実施し、例年を上回る入学希望者23名が参加した。（〇）　・８月と９月に大阪市立中学校の夜間学級（２校）において、本校の魅力を伝える出前授業（２回）を行い広報活動に努めた。（〇）　・進学フェアに参加し例年を上回る７名の希望者に対して本校の特徴について直接伝えることができた。（〇）　・准校長ブログを作成し、４月以降写真　　も添付して毎月１回以上、合計33件の更新を行い情報発信に努めた。（〇）・地域の社会福祉協議会や子ども・若者支援地域協議会において、学校案内・説明を行い、地域や企業とのつながりを深めることができた。（○）・公開授業週間において、授業見学に「公開授業週間用授業参観シート」を作成し、一覧表にまとめて情報共有と意見交換を行った。（〇）ア・卓球部０人、バドミントン部３人、科　　学部０人、書道部４人、美術部４人、軽音楽部４人、合計15人にとどまった。（△）イ・学校教育自己診断（保護者）における「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」の肯定率は81.8％になった。（〇）ウ・防災区教育実践委員会から２名が北大　 江地域防災力向上活動企画ミーティングに５回参加して交流を深め、７月に地域と連携した災害時避難所実習を実施し区役所や消防署からも指導助言をいただいた。12月にも学校防災アドバイザーを講師として招き、全日制と連携した防災研修会を実施した。（◎） |